



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

São Paulo, SP – 01310-925

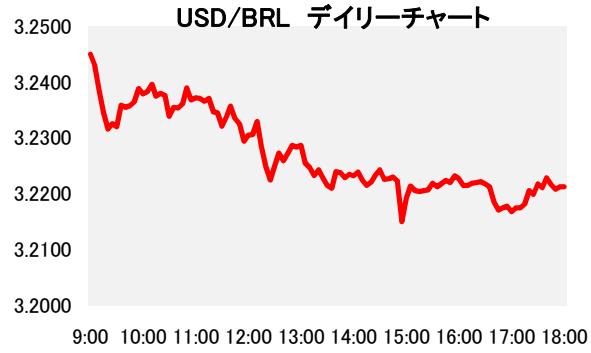
1. マーケット・レート

			12月29日	12月30日	1月2日	1月3日	1月4日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2530	休場	3.2850	3.2650	3.2210	-0.0440
	BRL/JPY	Spot	35.85	休場	35.78	36.05	36.50	+0.45
	EUR/USD	Spot	1.0483	1.0548	1.0460	1.0407	1.0468	+0.0061
	USD/JPY	Spot	116.64	116.79	117.59	117.70	117.56	-0.14
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	12.420 11.516	休場 休場	12.332 11.431	12.327 11.443	12.315 11.477	-0.012 +0.033
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.317 2.563	休場 休場	2.216 2.461	2.159 2.420	2.119 2.355	-0.040 -0.065
株式	Bovespa指数		60227	休場	59589	61814	61589	-225
CDS	CDS Brazil 5y		279.67	280.81	280.60	278.02	265.89	-12.13
商品	CRB指数		192.897	193.176	休場	190.146	192.977	+2.83

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

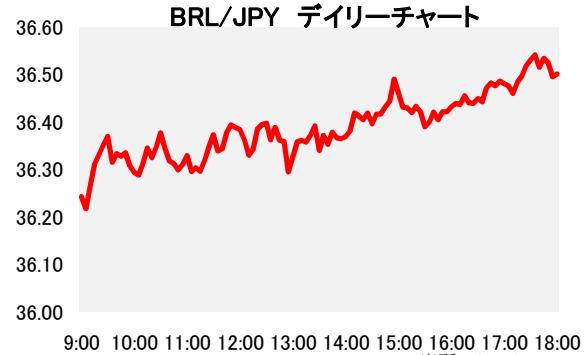
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE消費者物価指数(月次)	0.49%	0.72%	0.15%
FIPE CPI-週次	0.44%	0.46%	0.35%
マーケット・ブラジルPMIコンポジット	--	45.2	45.3
マーケット・ブラジルPMIサービス業	--	45.1	44.4
自動車販売台数(伯自販連)	--	204397	178155
商品価格指数(前年比)	--	-5.31%	-4.52%
(米)MBA住宅ローン申請件数	--	0.1%	-12.1%



3. 要人コメント

FOMC議事録	今後数年の財政政策が拡大方向に動くと見込まれることから、経済成長予測に対する上振れリスクが高まった。
---------	--



4. トピックス

- 本日のレアルは日中高値となる3.2650で寄り付いた。米国や中国の良好な経済指標が好感されアジア市場で株式が上昇したことを受け、レアルは朝方からリスクオンモードで堅調に推移した。大口の資金流入や原油価格の反発にも支えられ、本日のレアルはジリ高に推移。昨年11月の米大統領選挙以来の高値となる3.2120を示現し、結局、3.2210でクローズ。
- OPECの減産合意に関して、クウェートが減産を実施し、オマーンも後に続く以降を示したことを受け、原油価格が反発。明日の米エネルギー情報局の週間統計で在庫が減少するとの期待感もあり、WTI先物は53ドル台まで反発した。
- ブラジル自動車販売販売店連盟が発表した12月の自動車販売台数は、11月から約15%増加し1年ぶりに20万台を上回った。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて、お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。